

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、4日、5日、8日の3日間、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



おもてなしを通じて
狭山を世界に発信しよう
矢馳 一郎（新しき）

今回の主なテーマ

- ▶五輪効果を狭山に活かす
- ▶入間基地との防災協定
- ▶文化芸術による市の発展

◆国内外での知名度向上を目指して

ラグビーW杯2019の合宿誘致や2020東京五輪・パラリンピックの「ホストシティ・タウン構想」下での参加国・地域との交流を通じたシティセールスに関する見解は。

総合政策部長 ホストシティとなる自治体と出場参加国との交流に重点を置いた取り組みで、今後の国や県の動向を注視する。ゴルフ競技は、



日韓W杯の際、他市での交流のようす

川越市と情報交換を密にホストシティ・タウン構想への参加を検討し、ダイアプラン圏域4市での参加の可能性も検討する。合宿誘致などの対応は、県の動向を見ながら検討する。

◆入間基地との相互支援

当市が被災した際の救援活動や、隊員が市外に派遣される際の留守家族支援など具体的連携内容を記した防災協定締結に関する見解は。

市民部長 災害時の自衛隊の大きな役割は災害派遣であり、要請は、県の防災計画では「必要があるとき」とされている。災害派遣は、現在見直し中の狭山市地域防災計画でも十分網羅できると考え、協定は考えていない。災害派遣以外は、市と入間基地に有用なものを調査、研究したい。



すぐ対策を! 子どもの
ネット・スマホトラブル
笹本 英輔（新しき）

今回の主なテーマ

- ▶小さい頃から情報モラル教育
- ▶子どもたち自身で考える機会を
- ▶愛知県刈谷市の取り組みは?

◆「持たせない」だけでは間に合わない!

①子どもたちに情報モラルやスマホ利用のルールを自ら考えさせたり、大学生などとともに学んだりする場を設けては。

②愛知県刈谷市の取り組みは、夜9時以降にスマホを使わせないのが重要なのではなく、子どもたちと保護者がスマホ利用について話し合う機会を設けたり、夜遅くまで友達のメッセージに付き合わざるを得なかった子たちを救ったりしたことに大きな功績があると考えが見解は。

学校教育部長 ①生徒会の組織を活用し、子どもたちが主体的にネットの適正利用や情報モラルについて考え、自分たちで利用のルールを決めることは大変に有意義な方法であり、十分に効果が期待できるものと考えられ、検討したい。

教育長 ②スマートフォンや携帯電話を子どもに持たせることは、第一義的には保護者が判断すべきで、適正な利用の指導も、まずは保護者が責任を持つべきであるが、トラブルを引き起こすだけでなく、学力や生活習慣の影響も考え、教育委員会としても、情報モラルやネットの適正利用に一定のルールを設け、統一的に周知を図ることも必要と考える。そこで、刈谷市の事例も参考に、校長会やPTA連合会とも連携し検討したい。



文科省の情報モラル教育ロゴマーク



有効な人口政策で
持続可能な活力あるまちを
栗原 武（新政みらい）

今回の主なテーマ

- ▶人口問題と人口政策
- ▶まちづくり政策
- ▶公共施設のあり方

◆人口問題は今や待ったなしの状況

①人口減少の影響とまちづくり上の問題点。
②近隣5市で人口減少率が一番高い要因は。

総合政策部長 ①税収の悪化、住民負担の増大、地域コミュニティの低下などの点が懸念され、これまでの社会資本の整備を中心としたまちづくりから、既存の社会資本を効率的に活用し、選択と集中によるまちづくりを一層推進することで、地域社会の変化を乗り越える必要がある。

②17年と22年の転出入人口を比較すると、0.93ポイントと社会動態の転出超過で、人口減少率が高い主な要因。市民課窓口でのアンケート調査では、転出理由に「仕事や通勤の都合」が、市民意識調査では、転出したい理由に「交通の便が悪い」が最多だったことにも符合している。

◆まちづくりの方向性を明確に

「子育て教育都市」など、まちづくりの方向性を明確にすることが大切では。

総合政策部長 環境行政、健康福祉、都市基盤、産業経済、教育文化、市民生活、計画推進の各分野で、とりわけ具体的な施策課題として推進すべき事項であると捉えており、具体的な考え方は、今後の構想素案や基本計画案の策定の中で明らかにしていきたい。



さやまっ子たちが
豊かな心を育むために
太田 博希（志政会）

今回の主なテーマ

- ▶学校図書館の充実
- ▶狭山市子ども読書活動推進計画
- ▶人権教育といじめの防止策

◆読書活動の推進

①学校図書館の課題はどう認識しているのか。
②学校図書館を充実させるための新たな取り組みをどう考えるか。

③さやま市民大学で「学校図書館ボランティア養成コース」を開設してはどうか。

学校教育部長 ①児童生徒が利用したいと思う環境の整備が必要であり、専任の職員を配置するなど体制の充実を図る必要があると考える。②資料管理の電算化、専任の学校司書を順次配置することを総合計画の実施計画に位置付け、数値目標や年次目標を明確化していく。③学校図書館ボランティアの協力を引き続き考えており、さやま市民大学での養成コース開設は意義あるものと捉え、今後検討していく。

◆人権教育の充実

いじめの問題を含め、人権教育をどう充実させていくのか。

学校教育部長 児童生徒の人権意識の高揚を図るため、学校としていじめ防止の基本方針などを踏まえ、児童生徒のコミュニケーション能力を育み、一人ひとりが認められ、互いに相手を思いやることのできる意識の醸成を図っていく。



学校図書館で活躍するボランティア

ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313